

こども部

こども育成課

課長 塚田 喜代志

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	青少年健全育成事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3291
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	青少年健全育成事業費	
	基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市青少年育成センター条例、同施行規則				
地域区分		施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 青少年の健全な育成及び非行防止を図るため、青少年育成センターを設置し、市から委嘱を受けた補導委員が、市街地及び地域での補導活動、青少年に有害な地域環境実態調査等を行うもの 内容 1 街頭補導活動 (S43.4 育成センター設置) 不良行為少年や非行に走りそうな少年を早期に発見して、非行の芽を摘み取り、非行に走らないように正しく導くために、「愛の一声」による補導活動を行うもの (1) センター補導 (中心市街地) 20班体制 各月一回程度実施 (2) 地域補導 25班体制 各月一回程度実施 2 青少年に有害な地域環境実態調査 年1回、11月に青少年に影響を与えると思われる店舗等の実態調査を行うもの (1) 実施期間 11月1日~11月21日 (2) 調査員 142人 (補導委員90人、こども会育成連合会51人、事務局1人) (3) 調査店舗 市内258店舗	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	有害環境実態調査協力店舗数
	②	年間街頭補導回数	
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト		
・補導委員の担い手の高齢化が進んでおり、体力的な問題や病気等による年度途中での交代が多くなってきている。各地区町会からの推薦も苦慮している状況もあることが課題である。また、近年の子ども達の社会環境の変化に伴い、補導活動のあり方を検討する必要がある。(令和3年度からの委員の改選時に6名減としている。) ・補導活動の見直しの一部として、令和5年度の補導活動の回数を削減。(地域補導を年12回から年6回に削減。)				削減	維持	増大
		成果	上昇			
		維持				
				縮小		○

二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 店		262	258	258	270	270	R7	96%
	② 回		391	276	221	180	180	R7	123%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	16,503	13,772	11,473	12,283	14,340
事業費	千円	9,723	6,992	4,693	5,503	7,560
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	9,723	6,992	4,693	5,503
人件費合計	千円	6,780	6,780	6,780	6,780	6,780
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

- ・ R2～4の期間、コロナ禍で補導活動が中止となる期間があったため事業費が減少した。
- ・ R5から、補導活動の見直しによる補導回数を削減し、委員報酬も減少した。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	補助金 (子ども会育成連合会及び青少年活動団体への補助事業)		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3291
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予 算 事 業
	基本施策	1-4 子どもにやさしいまちづくり	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別		事業種別	政策的事務
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 社会奉仕活動、自然体験などを通じて社会性を育成するなど、青少年健全育成に資するために、団体に補助するもの 内容 1 松本市子ども会育成連合会補助金 各地区の子ども会活動や伝統文化の継承活動など青少年の健全育成事業を推進するために各地区子ども会へ交付 均等割 40,000円×30地区、41,000円×5地区 世帯割 13円×107,396世帯 2 青少年活動事業補助金 青少年団体の活動を援助することにより、団体活動の発展と参加を促進 令和4年度 補助金交付団体数 2団体	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 子ども会リーダー講習会への参加児童数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・青少年健全育成において重要な補助金である。今後、補助金の積算根拠の見直し (世帯数から子ども数へ) も含めて、引き続き検討し、多様な育成支援の機会を創出する必要がある。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	0	40	40	45	45	R7	89%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	3,968	3,977	4,048	3,866	3,796
事業費	千円	2,912	2,921	2,992	2,810	2,740
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	2,912	2,921	2,992	2,810
人件費合計	千円	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	休日保育事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	
事業期間	H12 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	松本市休日保育事業実施要綱		
地域区分		施設種別	子育て支援施設
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 核家族・共働き家庭の増加や、多様な生活様式、就業形態に対応して、子育て家庭を支援することにより、子育て環境の充実を図るもの 内容 休日に、保護者が仕事・病気・冠婚葬祭等のため、家庭で保育できない幼児（市内に居住する利用日現在満1歳から就学前の児童）の保育を行うことで、子育て環境の充実を図るもの。 1 実施日 年未年始を除く日曜・祝日 2 実施時間 午前8時30分から午後5時（8時間以内） 3 実施場所 こどもプラザ（筑摩） 4 利用料金 (1) 3歳未満児 4時間以内：1,300円 4～8時間：2,600円 (2) 3歳以上児 4時間以内：650円 4～8時間：1,300円	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	延べ利用者数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・日曜、祝日における保育需要は一定数あり、子育て支援として必要な事業と認識しています。 ・今後も休日の預かりの場として、事業を継続します。		今後の見込み コスト 削減 維持 増大	
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年	394	541	356	400	450	R7	79%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	7,308	7,234	7,699	7,531	7,886	
事業費	千円	1,452	1,378	1,843	1,675	2,030	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	812	682	867	1,320	810
	その他	千円					
一般財源	千円	640	696	976	355	1,220	
人件費合計	千円	5,856	5,856	5,856	5,856	5,856	
正規職員	千円	756	756	756	756	756	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	
人員	人	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	児童館管理運営事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	児童館管理運営事業費	
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実			
事業期間	S41 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	児童福祉法、松本市児童館条例、松本市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例				
地域区分		施設種別	子育て支援施設	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 児童に健全な遊びを与え、幼児又は児童を個別的、集団的に指導し児童の健全な育成を図るため、指定管理者制度を適用し児童館及び児童センター（27館）の維持管理及び運営を行うもの 内容 公設・民営による児童館・児童センターの管理・運営（放課後児童健全育成事業含む）を行うもの 1 指定管理者数 4者 2 指定の期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間） 3 利用時間 平日：午後0時30分～午後6時30分 土曜・学校休業日：午前8時30分～午後6時30分 4 休館日 日曜、祝日、年末年始（12月29日～1月3日） 5 対象者 18歳未満の全ての児童・生徒	対象指標	
	①	施設数
	②	
	活動指標	
	①	延べ利用者数（放課後の預かりを含む。）
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・子ども子育て支援事業計画に基づき、児童に安心・安全な居場所を提供するとともに、多様な体験や遊びを与えるための環境、体制を整え、児童の健全育成を継続的にいきます。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	館	27	27	27	27			
	②								
活動指標	①	人	406,712	392,119	377,587	400,000	535,000	R7	71%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	495,527	546,443	512,736	532,886	539,742	
事業費	千円	490,235	541,151	507,444	527,594	534,450	
特定財源	国庫支出金	千円	108,975	70,294	144,440	109,300	132,517
	県支出金	千円	108,975	70,294	144,440	109,300	132,517
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円	845	464	636	594	820
	一般財源	千円	271,440	400,099	217,928	308,400	268,596
人件費合計	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292	
正規職員	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292	
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人						
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	C 概ね結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	C 概ねなっている

【総合評価】

評価	C
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	児童遊園管理事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	児童遊園管理事業費	
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実			
事業期間	S39 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市児童遊園条例、松本市簡易児童遊園設置改修事業補助金交付要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 子どもの安心安全な遊び場を確保するため、児童遊園を管理するもの。 また、地域の子どもの遊び場として、町会が管理する簡易児童遊園の適切な維持管理を促進するため補助金を交付するもの 内容 1 市内に37園ある児童遊園の管理・運営を行う。 2 児童遊園の清掃等、日常的な管理については、31園を地元町会、残りの5園を併設している児童センターの指定管理者へ委託している。 3 児童遊園に設置されている遊具については、毎年、保守点検を行い、改修等を計画的に実施 4 町会が管理する簡易児童遊園の適切な維持管理を担保するため、設置・改修に関する補助金を交付するもの（町会からの要望に応じて交付する。） (1) 補助対象 新設及び改修に要した経費 (2) 補助率 2/3 (3) 補助限度額 40万円	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	補助交付件数
		②	
		③	
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
児童の健康増進や情緒を豊かにすることを目的とし、児童に安全かつ健全な遊び場の提供が行えている。 引き続き子どもたちが安心・安全に利用できる環境整備を行っていく。 町会設置の簡易児童遊園の設置・改修に関する補助金については、子どもたちが安心・安全に利用できる よう継続して補助事業を実施する。		削減 維持 増大			
		成果	上昇		
			維持	○	
		縮小			

二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	8	17	10	13	10	R7	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	12,638	14,296	15,965	13,450	15,908
事業費	千円	10,370	12,028	13,697	11,182	13,640
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
一般財源	千円	10,370	12,028	13,697	11,182	13,640
人件費合計	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	放課後児童クラブ整備事業		
担当所属	こども育成課	連絡先	34-3261
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	放課後児童クラブ整備事業	
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実			
事業期間	S41 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市放課後児童健全育成事業実施要綱				
地域区分		施設種別	子育て支援施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 児童の健全な育成を図るための児童館・児童センターを、計画的に整備するもの。安心して子育てできる環境を充実させることで、増加する共働き世帯の支援をすることを目的とする。 内容 1 幼児・児童の体調管理、生活環境の向上のために、施設環境の維持管理及び改善を行う。 2 古い木造3館(元町、南郷、寿台)の改築を計画的に進める。 3 木造以外の施設については施設整備計画に基づき小規模改修、大規模改修等を行う。 4 実施経過 波田放課後児童クラブの老朽化、波田児童センターの狭あい化解消のため、改築された波田中央保育園2階部分に、複合施設として波田放課後児童クラブを移転した(令和3年4月)。 なお、移転後は波田児童センターに統合し、一括管理を行っている。 5 今後の整備 内田児童館及び寿台児童館を統合し、明善小学校内に児童センターを新設します(令和6年4月供用開始)。	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	施設整備数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
老朽化が進んでいる木造児童館3館(元町・南郷・寿台)については、個別施設計画の策定により、改築計画の見直しを行ったため、当初の改築計画が先送りとなった。今後、個別施設計画に基づいた、他施設との統合、学校施設など他の施設の活用を基本とした総合的な改築計画について、地域や関係部局との検討を進めます。			今後の見込み		
			コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持		○		
	縮小				
二次評価(外部評価)					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	施設	4	4	4	4	5	R7	80%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	15,857	191,036	42,468	14,238	213,380
事業費	千円	12,077	187,256	38,688	10,458	209,600
特定財源	国庫支出金	千円		18,768		19,880
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円		150,100		
	一般財源	千円	12,077	18,388	38,688	10,458
人件費合計	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R2は波田放課後児童クラブの移転改築工事があったため支出が増加した。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

こども福祉課

課長 二木 玲子

課長 山崎 ひとみ

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	身体障がい者福祉事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉		
基本施策	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実		
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	予算事業
	基本施策	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱	松本市老人及び心身障害者福祉事業補助金交付要綱・松本市心身障害児(者)タイムケア事業実施要綱		
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 心身障がい児を持つ家族の介護負担軽減及び経済的負担軽減を図るもの 内容 1 タクシー利用料金・自動車燃料費助成事業 重度障がい児の社会活動の範囲を広げるとともにその世帯の経済的負担軽減を図るため、タクシー利用料金・自動車燃料費の助成を行うもの(令和4年度実績 支給人数143人・支給額2,322,018円) 2 心身障害者・児タイムケア事業 障がい児が一時的に家庭において介護を受けることができない場合、生活を支援するため事業登録者が介護サービスを提供するもの(令和4年度実績 延べ利用478人・支給額3,570,020円) 3 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業 補装具支給制度対象外の難聴児に対し、補聴器購入助成を行うことにより、補聴器の早期装用を促し聴力向上を図るもの(令和4年度実績 申請件数21件・支給額676,000円)	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① タクシー利用料金・自動車燃料費助成の利用者数
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
恒常的に利用申請があり、介護者の介護負担軽減や経済的負担軽減が図られていることから、今後も継続して適正な支給に努めていく。 タクシー利用料金・自動車燃料費助成について、障がい福祉課ではタクシー利用料金助成券利用枚数を活動指標に設定しているが、障がい児については自動車燃料費助成を選択する保護者が多数を占めるため、事業全体の対象者数を活動指標として設定した。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小
二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	138	136	143	133			#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

予算見積に合わせ、R1～R3年度の実績平均からR5年度見込を算出

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	11,880	12,003	11,270	11,278	11,180
事業費	千円	7,800	7,923	7,190	7,198	7,100
特定財源	国庫支出金					
	県支出金	2,785	2,734			
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	5,015	5,189	7,190	7,198
人件費合計	千円	4,080	4,080	4,080	4,080	4,080
正規職員	千円	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

中核市移行に伴い、令和3年度以降県支出金なし

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	知的障がい者福祉事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	中事業名	知的障がい者福祉費	
	基本施策	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市老人及び心身障害者福祉事業補助金交付要綱・松本市障害児通園施設療育支援事業実施要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 障害児通園施設等を利用する障がい児の利用者負担を軽減し、障がい児の早期療育、子育て支援の充実を図るもの 内容 1 障害児通園施設療育支援事業 就学前児童が2人以上いる世帯で、1人目が保育所等に通所し2人目が児童発達支援事業を利用する世帯に対し利用者負担の補助を行うもの（令和4年度実績 2人・18,954円） 2 心身障害者・児通所通園等推進事業 県内対象施設に入所・通所している障がい児の保護者に対し、自動車利用の場合の対象交通費の助成を行うもの（令和4年度実績 11人・36,355円）	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
障害児の通所、入所に関する保護者の経済的負担を軽減し、サービス利用の促進につながっていることから、今後も継続した支援を行う。			今後の見込み
			コスト
			削減
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	1,675	1,598	1,651	1,567	1,662
事業費	千円	163	86	139	55	150
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	36	25		
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	127	61	139	55
人件費合計	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

中核市移行に伴い、令和3年度以降県支出金なし

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	福祉手当給付事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-9855
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	福祉手当給付事業費	
	基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	特別児童扶養手当等の支給に関する法律				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 特別児童扶養手当等の支給に関する法律第1条の規定に基づき、精神又は身体に重度の障害を有する児童に障害児福祉手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする。 内容 1 支給要件 20歳未満で、日常生活で常時介護を必要とする在宅の重度障害者 2 令和4年度の支給月額 14,850円 3 支給月 2月、5月、8月、11月 4 令和4年度支給実績 98人 5 制度の周知 (1) 療育手帳、身障手帳申請の際に担当者への取り次ぎを依頼 (2) 医師診断書の作成依頼 (3) 広報特集ページ、ホームページ	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	
		②	
		③	
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障害児の負担軽減を図るもの ・制度の対象となり得る児童の保護者に対し、案内漏れが無いよう周知の徹底を図る。		今後の見込み	
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	19,054	19,590	18,924	18,537	18,756	
事業費	千円	18,298	18,834	18,168	17,781	18,000	
特定財源	国庫支出金	千円	13,723	14,125	13,626	13,336	13,500
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	4,575	4,709	4,542	4,445	4,500
人件費合計	千円	756	756	756	756	756	
正規職員	千円	756	756	756	756	756	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人						
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	福祉医療費給付事業(児童福祉総務費)		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-9855
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-5 未来につながる子ども福祉の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	福祉医療費給付事業費	
	基本施策	1-5 未来につながる子ども福祉の充実			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 乳幼児、児童、母子家庭の母子、父母のない児童及び父子家庭の父子の健康保持と福祉の増進を図るため、乳幼児等が療養の給付又は療養費の支給等を受けたときに、福祉医療費給付金を支給するもの 内容 福祉医療対象者のうち、18歳年度末までの子どもの医療費を、1か月1医療機関につき窓口負担500円（現物給付方式）とするもの また、ひとり親家庭等支援医療の19歳以上の方については、医療機関に支払った保険適用医療費自己負担の額から高額療養費、付加給付金及び受給者負担金500円を除いた額を毎月13日に支給（償還払い方式） 1 事務内容 (1) 新規・変更・喪失及び医療費の申請受付（制度の案内含む。） (2) 医療費のデータチェック及び医療費の入力 (3) 振込通知の発送 (4) 令和4年度から子育て支援医療の対象年齢を15歳到達年度末までから18歳到達年度末までに拡大したため、必要業務を実施（電子申請及び受給者証の発送等） 2 活動実績 (1) 子育て支援医療（乳幼児等） 0歳～18歳年度末 令和4年度認定受給交付者数 34,983人 給付件数360,291件 (2) ひとり親家庭支援医療 18歳未満児童を扶養する配偶者のいない母又は父及び遺児 令和4年度認定受給交付者数 4,164人 給付件数43,033件	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
近年、子育てへの経済的な不安等により少子化が進んでいることから、今後、子育て世帯の経済的負担の軽減や総合的に子どもを安心して産み育てるまちの実現のため、国・県の動向、そして、他市の状況を踏まえ、継続して調査・研究したい。			今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			

二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	824,072	683,311	767,894	892,440	882,226	
事業費	千円	813,536	672,775	757,358	881,904	871,690	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円	228,345	183,934	209,890	273,347	281,850
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円	1,892	1,182	1,164	815	830
一般財源	千円	583,299	487,659	546,304	607,742	589,010	
人件費合計	千円	10,536	10,536	10,536	10,536	10,536	
正規職員	千円	4,536	4,536	4,536	4,536	4,536	
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	交通及び災害遺児等福祉金給付事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-9855
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	交通及び災害遺児等福祉金給付事業費	
	基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市交通及び災害遺児等福祉金条例				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市交通及び災害遺児等福祉金条例に基づき、交通事故又は災害事故により、市内に住所を有していた父又は母が死亡又は障がい者となった満18歳に満たない児童に、交通及び災害遺児等福祉金を支給し、福祉の増進を図るもの 内容 1 福祉金支給額 (1) 申請時 世帯一時金 児童1人 55,000円 (2) 年額 児童1人 60,000円(所得が一定額以上の場合、50,000円) (3) 小中学校入学等一時金(4月1日時点、満6歳・12歳の児童) 児童1人 100,000円 2 令和4年度支給実績 (1) 申請時世帯一時金 なし (2) 年額 23人 (3) 入学等一時金 5人 3 令和4年度寄付受入額 200,000円 基金残高 103,938,532円(R5.3.31) 寄付受入額が少ない場合は、基金から繰り入れて支出する。	対象指標	①		
			②	
	活動指標	①		
			②	
			③	
	成果指標	①		
			②	
			③	
	効率指標	①		
			②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・交通事故等で父又は母を失った児童等の福祉の増進を図るため、今後も継続して適正に給付を行っている。 ・制度を知らない市民のため、関係部署と連携し周知をしている。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	2,621	2,256	2,656	2,636	2,376
事業費	千円	1,865	1,500	1,900	1,880	1,620
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他	1,865	1,500	1,900	1,880	1,620
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	ひとり親家庭等相談事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-5 未来につながる子ども福祉の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	ひとり親家庭等相談事業費	
	基本施策	1-5 未来につながる子ども福祉の充実			
事業期間	S28 ~	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	母子及び父子並びに寡婦福祉法				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 ひとり親家庭の総合的な相談に応じ、必要な助言や施策を案内することにより、当該家庭の自立促進を促す。 内容 1 ひとり親家庭福祉会補助金 ひとり親家庭の交流を目的としたイベント開催や情報発信をする地元団体への補助 2 母（父）と子の集いバスハイク事業 ひとり親家庭同士の親睦を深めるために、地元団体へ委託して実施（富士サファリパーク、参加者 57名） 3 母子父子寡婦福祉資金貸付金利子補給 母子及び父子並びに寡婦福祉法及び生活福祉資金貸付制度（県社協）による貸付金にかかる利子を補填（0件） 4 自立支援教育訓練給付金事業 ひとり親家庭の親が受講した厚生労働省指定の訓練講座の費用の一部を給付 （介護職員初任者研修・実務者研修1名、ケアマネジャー1名、CADマスター1名） 5 高等職業訓練促進費等事業 ひとり親家庭の親が、看護師や美容師などの資格取得のために養成機関で就学する機関の生活費を給付（看護師3名） 6 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 ひとり親家庭の親と子が当該試験合格のために受講した講座の受講費用の一部を給付（0件） ・ひとり親相談件数 376件（148名）	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
・補助金を受けた地元団体による活動は、昨年度までは感染症拡大の影響を受けて縮小傾向にあった。今年度は、徐々に回復し、3年ぶりにバスハイクも実施された。 事業周知にSNSを活用したり、メールでの申し込みを可能にするなど改善をした。 ・ひとり親の施策が当事者に届きやすくする方策を引き続き研究していく。		削減 維持 増大			
		成果	上昇		
		維持		○	
		縮小			

二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	16,379	12,819	12,595	11,727	12,244	
事業費	千円	10,355	6,795	6,571	5,703	6,220	
特定財源	国庫支出金	千円	7,559	4,967	4,755	5,617	4,070
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	2,796	1,828	1,816	86	2,150
人件費合計	千円	6,024	6,024	6,024	6,024	6,024	
正規職員	千円	3,024	3,024	3,024	3,024	3,024	
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	養育医療費給付事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-9855
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	養育医療費給付事業費	
	基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	母子保健法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 母子保健法(昭和40年法律第141号)第20条の規定に基づく未熟児養育医療の給付を行うことにより、未熟児の健康保持と保護者への医療費の負担軽減を図る。 内容 出生時の体重が2000g以下またはその他の理由により、指定養育医療機関の医師が入院を必要と認めた場合、その医療費の一部を公費で負担するもの 1 受給者負担金 500円(医療機関窓口負担なし。市から納付書を送付) ※費用徴収額(月額)から福祉医療費給付額を引いた額 2 公費負担金 松本市福祉医療費給付事業 3 実施内容 (1) 申請書の受付 (2) 審査・認定及び関係通知の発送 (3) 受給者負担金の請求と収入確認 (4) 健康保険への医療費・手数料の支払 4 活動実績 令和4年度実績 65人 給付件数 167件	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・未熟児は、死亡率がきわめて高く、心身の障がいを残すことも多いことから、生後速やかに適切な処置を講じることで、こどもの健やかな成長を支援している。 ・医療費を公費で一部負担することにより、未熟児の健康保持、保護者の負担軽減の一助となっている。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	21,074	20,220	27,325	21,308	24,618	
事業費	千円	18,806	17,952	25,057	19,040	22,350	
特定財源	国庫支出金	千円	7,477	6,792	10,061	5,295	8,950
	県支出金	千円	3,738	3,396	5,030	3,662	4,470
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円	3,850	4,425	4,924	4,377	4,430
	一般財源	千円	3,741	3,339	5,042	5,706	4,500
人件費合計	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268	
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268	
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人						
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価		
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価		
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	育成医療費給付事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-9855
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-5 未来につながる子ども福祉の充実		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予 算 事 業
	基本施策	1-5 未来につながる子ども福祉の充実	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	法定受託事務		
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
地域区分		施設種別	
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 障がい児が個人としての尊厳にふさわしい日常生活・社会生活を営むことができるよう、必要な給付、支援を行い、障がい児の福祉の増進を図る。 内容 1 8歳未満で身体に障がいがある子どもや、今ある疾患を放置すると将来障がいが残ると認められる子どもが、手術などの確実な効果が期待できる治療を行う場合に、治療費の一部を公費で負担するもの 1 受給者負担金 500円(医療機関窓口負担 500円) 2 公費負担金 松本市福祉医療費給付事業 3 実施内容 (1) 申請書の受付 (2) 嘱託医への審査依頼 (3) 認定及び関係通知の発送 (4) 健康保険への医療費・手数料の支払 4 活動実績 令和4年度実績 28人 給付件数 150件	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・身体上障がいのある子どもや、今ある疾患を放置すると将来障がいが残ると認められる子どもの手術などの治療にかかる医療費を公費で一部負担することにより、子どもの健やかな成長を支援している。 ・現在、申請が減少傾向にある。原因としては、福祉医療受給者証を持っていれば18歳までは500円の負担で医療を受けられることから、育成医療申請の必要性が薄れているためであると思われる。県から「公費優先」との指導もあるので、引き続きPRIは行っていきたい。	今後の見込み		コスト	
			削減	維持
	成果	上昇		増大
	維持	○		
	縮小			

二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	5,125	3,528	3,594	4,734	3,968	
事業費	千円	2,857	1,260	1,326	2,466	1,700	
特定財源	国庫支出金	千円	1,383	587	617	1,225	800
	県支出金	千円	690	294	308	593	400
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	784	379	401	648	500
人件費合計	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268	
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268	
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人						
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	小児慢性特定疾病医療費給付事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-9855
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	小児慢性特定疾病医療費給付事業費	
	基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	児童福祉法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 児童福祉法第19条の3第3項の規定に基づき、長期にわたり療養を必要とし、その生命に危険が及ぶおそれがあるものであって、療養のために多額の費用を要する疾病にかかっている児童の健全育成を図るため、その医療に要した費用を助成するもの ※中核市移行に伴う移譲事務 内容 1 事務内容 (1) 支給認定事務 (2) 医療費助成事務 (3) 指定医・指定医療機関認定等 2 活動実績 令和4年度実績 268人 給付件数 4,437件	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
医療費を公費で一部負担することにより、健康保持、保護者の負担軽減の一助となっている。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	141,877	109,123	154,856
事業費	千円			135,841	103,087	148,820
特定財源	国庫支出金	千円		65,753	60,233	72,260
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	70,088	42,854
人件費合計	千円	0	0	6,036	6,036	6,036
正規職員	千円	0	0	4,536	4,536	4,536
人員	人			0.6	0.6	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	1,500	1,500	1,500
人員	人			0.5	0.5	0.5
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 (児童福祉総務費)		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-5 未来につながる子ども福祉の充実		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業 中事業名 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費
	基本施策	1-5 未来につながる子ども福祉の充実	
事業期間	R4 ~ R8	会計種別	一般会計
事業種別	法定受託事務		
根拠法令要綱	母子及び父子並びに寡婦福祉法		
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 中核市移行により長野県から母子父子寡婦福祉資金貸付業務が移譲されたことに伴い、債権の譲渡価格を長野県へ支払うもの 内容 1 債権譲渡価格は財務省が認めた方法により算出され、厚生労働大臣、総務大臣及び財務大臣との協議により決定 2 譲渡債権総額 87,919,631円であるが、県に帰属する債権は 39,995,710円 このうち、県が放棄した価格 (3年間の償還見込率を考慮した債権放棄額、利子及び違約金は全額放棄) 22,921,362円を控除した 17,074,348円が債権譲渡価格	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・令和4年度から8年度までの債務負担行為に計上してある。 ・譲渡債権総額 87,919,631円のうち国に帰属する債権 47,923,921円は、特別会計の繰越金が過去3年間の貸付金額平均の1.7倍を超えた場合に国へ返還する。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	3,419	3,415	3,415	3,418	3,414
事業費	千円	3,419	3,415	3,415	3,418	3,414
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	3,419	3,415	3,415	3,418
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	児童扶養手当給付事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-9855
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	児童扶養手当給付事業費	
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	児童扶養手当法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と、自立の促進に寄与するとともに、児童福祉の増進を図る。	①
内容 次のいずれかに該当する18歳(誕生日後の3月31日までの間を含む。)の子又は20歳未満の障がい児を監護する父母等に、児童扶養手当を支給するもの ・父母が婚姻を解消した児童 ・父又は母が死亡又は生死不明の児童 ・父又は母が重度の障がいの状態にある児童 ・父又は母が引き続き1年以上拘禁、又は遺棄されている児童 ・父又は母が裁判所からのDV保護命令を受けた児童 ・母が婚姻によらないで懐胎した児童 2 活動実績 (1) 令和4年度支給額 ア 1人目 43,070円(一部支給の場合43,060円~10,160円) イ 2人目 10,170円(一部支給の場合10,160円~5,090円) ウ 3人目以降 6,100円(一部支給の場合6,090円~3,050円) (2) 令和4年度実績 1,680人 (3) 事業内容 ア 新規、変更、喪失申請受付 イ 審査、認定等に伴う通知の発送 ウ 制度の案内 エ 現況届の発送及び受付 オ 支給事務 (4) 補助金 国 1/3	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
今後の実施方向性		今後の見込み			
・父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と、自立の促進に寄与している。		コスト			
			削減	維持	増大
		成果	上昇		
			維持	○	
	縮小				
二次評価(外部評価)					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	1,164,078	894,319	865,607	823,718	832,668	
事業費	千円	1,150,518	880,759	853,559	811,670	820,620	
特定財源	国庫支出金	千円	393,055	293,524	284,319	273,380	273,380
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	757,463	587,235	569,240	538,290	547,240
人件費合計	千円	13,560	13,560	12,048	12,048	12,048	
正規職員	千円	7,560	7,560	6,048	6,048	6,048	
人員	人	1.0	1.0	0.8	0.8	0.8	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	児童手当給付事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-9855
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	児童手当給付事業費	
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	児童手当法の一部を改正する法律				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 子ども・子育て支援の適切な実施を図るため、父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。	① ②
内容 中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育している方へ支給するもの (1) 支給額（児童手当の1人当たり月額） 3歳未満：一律15,000円 3歳以上小学校修了前：10,000円（第3子以降は15,000円） 中学生：一律10,000円 (2) 児童を養育している方の所得が所得制限限度額以上の場合、「特例給付」として月額一律5,000円を支給 ※令和4年10月支給分から所得上限限度額以上の場合には支給されない (3) 支給時期 毎年6月、10月、2月にそれぞれの前月分までの手当を支給 (4) 実施内容 ア 新規・変更・消滅届の申請受付 イ 制度の案内 ウ 審査、認定及び関係通知の発送 エ 現況届の通知及び審査 オ 支給事務 (5) 活動実績 令和4年度実績 受給者数 16,376人	活動指標 ① ② ③
	成果指標 ① ② ③
	効率指標 ① ②

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み		
<ul style="list-style-type: none"> 児童を養育している家庭の生活の安定に寄与している。 関係課と連携し支給漏れが無いように案内及び周知を行っている。 				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇		維持	○	
				縮小		

二次評価（外部評価）

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	3,793,327	3,721,466	3,635,879	3,477,887	3,459,024	
事業費	千円	3,779,743	3,707,882	3,622,295	3,464,303	3,445,440	
特定財源	国庫支出金	千円	2,635,430	2,581,723	2,518,809	2,403,931	2,395,030
	県支出金	千円	571,627	562,528	551,237	527,963	525,110
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	572,686	563,631	552,249	532,409	525,300
人件費合計	千円	13,584	13,584	13,584	13,584	13,584	
正規職員	千円	10,584	10,584	10,584	10,584	10,584	
人員	人	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	助産施設委託事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	助産施設委託事業費	
	基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実			
事業期間	S23 ~	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	児童福祉法				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 保健のうえで必要であるにもかかわらず経済的な理由から出産費用の捻出が困難な妊婦に対して、出産費用の一部を公費で負担することにより、出産前後の福祉支援を増進させる。 内容 生活保護受給世帯や市民税非課税世帯を対象であり、助産施設（市内では松本市立病院、信州大学医学部附属病院）へ入所して出産する場合の費用が公費負担される。 （分娩介助料・新生児介補料の一部、胎盤処理量、保険点数に該当する自己負担分） ・実績 5件 （国庫補助率：1/2）	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・対象となる妊婦のいる世帯には、こども福祉課の地区担当者に加えて保健師や生活保護ケースワーカーからも制度案内がされている。 ・今後も、更なる庁内連携と医療機関への周知及び連携を強化する。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	3,735	3,379	2,259	3,470	3,126	
事業費	千円	2,679	2,323	1,203	2,414	2,070	
特定財源	国庫支出金	千円	1,021	868	883	1,358	990
	県支出金	千円	629	540	0	0	0
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	0	241	0	0	80
	その他	千円					
	一般財源	千円	1,029	674	320	1,056	1,000
人件費合計	千円	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056	
正規職員	千円	756	756	756	756	756	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

・市民税非課税世帯への実施は毎年1件程度であり、その他は生活保護受給世帯となっている。
他法他施策の活用を優先する原則から、生活保護の出産扶助の前に当該事業が実施されている。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	松本市子育て世帯臨時特別給付金給付事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-9855
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	松本市子育て世帯臨時特別給付金給付事業費	
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実			
事業期間	R4.6 ~ R5.3	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市子育て世帯臨時特別給付金(市独自)支給事務実施要綱 第2回松本市子育て世帯臨時特別給付金(市独自)支給事務実施要綱				
地域区分	-	施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなかで、学級閉鎖や物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援するため、松本市独自の給付金を2回にわたり給付したもの 内容 1 支給要件 (1) 基準日 ア 第1回 令和4年 6月30日 イ 第2回 令和4年12月31日 (2) 対象児童 松本市に住民登録がある18歳以下の児童(平成16年4月2日から令和5年3月31日までに生まれた児童) (3) 支給対象者 対象児童の養育者 (4) 給付額 児童一人あたり1万円 2 給付実績 (1) 第1回 37,921人 (2) 第2回 37,909人	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	
		②	
		③	
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)					
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	今後の見込み		
令和4年度限定事業。 対象者に速やかに給付することで、子育て世帯への経済的支援につなげた。		コスト			
			削減	維持	増大
		成果	上昇		
	維持				
	縮小	○			

二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	771,815	0
事業費	千円				768,791	
特定財源					768,791	
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	3,024	0
正規職員	千円	0	0	0	3,024	0
人員	人				0.4	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	34-9855
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	
事業期間	R4.6 ~ R5.3	会計種別	一般会計
事業種別			法定受託事務
根拠法令要綱	松本市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業実施要綱 松本市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親以外の低所得の子育て世帯分）支給事業実施要綱		
地域区分		施設種別	
		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国が、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給するもの 内容 1 対象者 (1) 児童扶養手当受給者等（ひとり親世帯） (2) (1)以外の住民税非課税の子育て世帯（その他の子育て世帯） 2 支給額 児童一人あたり5万円 3 実績 (1) ひとり親世帯 1, 709世帯 2, 488人 (2) その他の子育て世帯 1, 330世帯 2, 310人	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	継続
令和4年度限定事業。 対象者に速やかに支給することで、子育て世帯への生活支援につなげた。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
	成果	上昇	
		維持	
		縮小	○
二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	248,487	0
事業費	千円				243,195	
特定財源					243,195	
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	5,292	0
正規職員	千円	0	0	0	5,292	0
人員	人				0.7	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	子育て世帯等臨時特別支援事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-9855
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	子育て世帯等臨時特別支援事業費	
	基本施策	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実			
事業期間	R4 ~ R5	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 国が令和3年度に実施した「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の一環として、0歳から高校3年生までの子どもへ10万円給付したものの。本来であれば、3月末で事業は終了だったが、国が支給要件を追加したため、翌年度に予算を繰越して支給したものの。 内容 1 追加要件 (1) 令和3年9月分の児童手当の受給者でなかったが、令和4年3月分の受給者になった方 (2) 令和3年9月30日において高校生等を養育していなかったが、令和4年2月28日時点において高校生等を養育している方 2 対象児童 (1) 令和3年9月分の児童手当受給対象となる児童 (2) 高校生(平成15年4月2日から平成18年4月1日生まれ)の児童 (3) 令和3年10月から令和4年3月31日までの間に出生した児童 3 追加給付実績 37世帯 61人 4 事業実績 20,809世帯 34,784人	対象指標	①		
			②	
	活動指標	①		
		②		
		③		
	成果指標	①		
		②		
		③		
	効率指標	①		
		②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	
令和4年度終了事業。 対象者に速やかに支給することで、子育て世帯への支援につなげた。		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持		
	縮小	○	
二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	3,478,867	6,788	0
事業費	千円			3,478,867	6,032	
特定財源				3,478,867	6,032	
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	756	0
正規職員	千円	0	0	0	756	0
人員	人				0.1	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	母子生活支援施設管理運営事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	母子生活支援施設管理運営事業	
	基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実			
事業期間	S23 ~	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	児童福祉法				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 経済的困窮や育児能力の不足など在宅生活が困難な母子に対して、子どもの健全な養育ができる環境を確保し、生活全般にわたる相談や支援を提供することにより、世帯の自立した生活を目指す。 内容 1 入所時の混乱期の支援 2 心身状態の回復期の支援 3 心身の障がいなどにより特別な配慮が必要な母子の支援 4 金銭管理を含めた主体的な日常生活構築の支援 5 就労支援 6 住居確保支援 7 退所後の相談支援 (1) 入所世帯数 4 世帯 (2) 退所世帯数 1 世帯 (3) 一時保護、緊急避難世帯数 5 世帯	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・公営住宅や民間アパートに空室が多い世の中での状況であるが、障がい者や外国籍の母子など支援を必要とする世帯はある。 ・精神障がい、発達障がいがあるが未認識、未受診のまま生活してきた母子が多く、入所後に治療が開始する案件が増えている。 ・施設は大規模改修の時期を迎えている。利用状況を踏まえた今後の施設のあり方を検討する必要がある。			今後の見込み	
			コスト	
			削減	維持
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	22,211	22,732	23,846	22,522	23,012	
事業費	千円	7,889	7,010	8,124	6,800	7,290	
特定財源	国庫支出金	千円	626	3,116	3,831	3,734	3,970
	県支出金	千円	1,597	3,800	75	270	1,690
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	0	0	0	0	20
	その他	千円	12,470	5,800	13,280	13,733	10,520
	一般財源	千円	-6,804	-5,706	-9,062	-10,937	-8,910
人件費合計	千円	14,322	15,722	15,722	15,722	15,722	
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268	
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
人員	人	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
会計年度(3類)職員	千円	0	1,400	1,400	1,400	1,400	
その他職員	千円	54	54	54	54	54	

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	母子広域措置事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属	人権共生課		

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	母子広域措置費	
	基本施策	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実			
事業期間	H20 ~	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	児童福祉法				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 配偶者からの暴力の被害者となった母子を安心した環境で保護し、心身の安定を図りながら、児童の養育や母の就職、住居の確保といった生活再建に向けた支援をする。 内容 DV加害者から避難するにあたり、加害者による追跡から逃れるために、同一の生活圏ではない市外施設への措置入所をする。 避難に伴う離職や退園などの事情により経済的に自力避難が困難な母子に対して、入所施設の支援員が世帯の自立に向けて様々な支援をする。 ・DV相談件数 64件(42名) ・広域措置件数 2件	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
	①	
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・緊急的な避難を求める案件が多く、被害者へ十分な支援の選択肢を提供できない。 ・警察などの公的機関だけではなく、民間団体との連携を強化することも必要である。 ・女性相談窓口の更なる周知を図る。これにより、潜在化している困難を抱えた女性を早期に把握することができ、より好条件での避難が可能となる。 ・事業周知により加害者にも支援方針が認識される恐れがあるため、周知の拡大にあたり注意を要する。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	0	1,790	6,514	8,164	6,812	
事業費	千円	0	734	4,702	6,352	5,000	
特定財源	国庫支出金	千円	0	366	2,350	3,734	1,094
	県支出金	千円	0	183	0	0	0
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	0	185	2,352	2,618	3,906
人件費合計	千円	0	1,056	1,812	1,812	1,812	
正規職員	千円	0	756	1,512	1,512	1,512	
人員	人	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	300	300	300	300	
人員	人	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

- ・同一の生活圏内では、加害者による追跡の恐れがあるとの理由で安心できないと感じる被害者が増加している。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
<ul style="list-style-type: none"> ・支援を希望する被害者は、安全確保のうえ施設支援員や弁護士などと連携を取ることで期待どおりの成果が見られる。 ・避難を希望する被害者を十分に把握できていない。 		
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-5 未来につながる子ども福祉の充実		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業
	基本施策	1-5 未来につながる子ども福祉の充実	
事業期間	R3 ~	会計種別	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
根拠法令要綱	母子及び父子並びに寡婦福祉法		
地域区分	-	施設種別	-
		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

<p>事業概要</p> <p>趣旨・目的 ひとり親家庭、寡婦に対して必要な資金の貸付けを行うことにより、経済的な自立の助成と生活意欲の助長、併せて扶養している児童の福祉の増進を図るもの</p> <p>内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 中核市移行に伴い、令和3年度から実施 2 修学、技能習得生活など12資金を貸与し、3年から20年の期間で償還 3 国庫借入金、一般会計繰入金及び償還金を財源とし貸付け 4 貸付件数 15件（新規 10件、継続 5件） 5 貸付債権 151件（上記「貸付件数」含む） 	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
	①	
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・給付型奨学金の制度が定着したが、12種類の資金のうち大部分を占めるのは児童が大学進学に伴う修学資金や就学支度資金である。令和4年度は、私立高校進学による就学支度資金の貸付けも3件あった。 ・ひとり親家庭が過剰に貸付けを受けることがないように助言しながらも、必要な家庭には貸付けを行うといった見極めが重要である。 ・滞納者の債権回収は手間取るため、回収業務の委託など他自治体の取り組みを参考にしながら研究する。	今後の見込み		コスト	
	成果	上昇		削減
		維持		維持
	縮小		増大	
二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	0	0	36,726	22,545	34,646	
事業費	千円			31,290	17,109	29,210	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円	0	0	10,770	0	0
	受益者負担	千円					
	その他	千円	0	0	9,420	8,062	23,050
	一般財源	千円	0	0	11,100	9,047	6,160
人件費合計	千円	0	0	5,436	5,436	5,436	
正規職員	千円	0	0	4,536	4,536	4,536	
人員	人			0.6	0.6	0.6	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	900	900	900	
人員	人			0.3	0.3	0.3	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	自立支援福祉事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	中事業名	自立支援福祉事業	
	基本施策	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	障害者総合支援法、児童福祉法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 障がい児の日常生活の向上、介護者の介護負担、経済的負担軽減を図るもの。	①
	②
内容	活動指標
1 サービス利用計画作成事業 障害児通所利用のための計画作成を行うもの。 (令和4年度実績 延べ利用人数2,320人)	①
2 補装具費支給 身体機能を補完するための用具の交付を行い、障がい児の日常生活向上を図るもの。 (令和4年度実績 支給件数96件)	②
3 児童発達支援事業 未就学の障がい児に、日常生活における基本的な動作の指導等、必要な支援を行う。(令和4年度実績 延べ利用1,987人)	③
4 放課後等デイサービス事業 就学中の障がい児に、生活能力の向上のために必要な訓練等、必要な支援を行う。(令和4年度実績 延べ利用7,943人)	①
5 高額障害児福祉サービス費支給事業 世帯におけるサービス利用者負担額が算定基準額を超える場合、支給を行う。(令和4年度実績 支給対象23人)	②
6 保育所等訪問支援事業 専門的支援を要する障がい児と、障がい児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他必要な支援を行う。(令和4年度実績 延べ利用13人)	③
7 居宅訪問型児童発達支援 重度の障がい児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導等、必要な支援を行う。(令和4年度実績 延べ利用11人)	①
	②
	成果指標
	①
	②
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
事業全体で毎年給付額が大幅に伸びている。障害児通所支援事業所数の増加に伴うものと考えられる。過大な給付とならないよう、今後も適切に支給決定を行っていく。				削減
				維持
				増大
				成果
	維持			
	縮小			

二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	461,088	509,533	603,567	696,172	707,120	
事業費	千円	438,108	486,553	580,587	673,192	684,140	
特定財源	国庫支出金	千円	209,324	242,450	283,564	325,910	332,580
	県支出金	千円	104,662	121,225	140,964	163,238	166,270
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	124,122	122,878	156,059	184,044	185,290
人件費合計	千円	22,980	22,980	22,980	22,980	22,980	
正規職員	千円	22,680	22,680	22,680	22,680	22,680	
人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	300	300	300	300	300	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	障がい者地域生活支援事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-4767
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	2 健康・医療・福祉				
基本施策	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実				
総合計画	分野	2 健康・医療・福祉	中事業名	障がい者地域生活支援事業	
	基本施策	2-4 個々に寄り添う障害者福祉の充実			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	障害者総合支援法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 在宅重度障がい児等の日常生活の向上、介護者負担軽減のため、日常生活の便宜を図るための用具を給付するもの 内容 日常生活用具給付等事業 在宅重度障がい児等の日常生活の便宜を図るための用具を給付するもの。 (令和4年度実績 支給件数218件)	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
日常生活上欠かせない用具の給付のため、恒常的に支給がある。今後も過大な給付とならないよう、適正な支給決定に努める。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	14,334	14,366	14,792	14,778	14,372	
事業費	千円	8,142	8,174	8,600	8,586	8,180	
特定財源	国庫支出金	千円	2,525	2,648	2,737	2,690	4,300
	県支出金	千円	1,262	1,324	1,267	1,338	2,040
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	4,355	4,202	4,596	4,558	1,840
人件費合計	千円	6,192	6,192	6,192	6,192	6,192	
正規職員	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292	
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	900	900	900	900	900	
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	福祉医療費給付事業		
担当所属	こども福祉課	連絡先	33-9855
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-5 未来につながる子ども福祉の充実				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	福祉医療費給付事業費	
	基本施策	1-5 未来につながる子ども福祉の充実			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 障がい者の健康保持と福祉の増進を図るため、乳幼児等が療養の給付又は療養費の支給等を受けたときに、福祉医療費給付金を支給するもの 内容 1 障害者支援医療の19歳以上の方については、医療機関に支払った保険適用医療費自己負担の額から高額療養費、付加給付金及び受給者負担金500円を除いた額を毎月13日に支給（償還払い方式） (1) 新規・変更・喪失及び医療費の申請受付（制度の案内含む。） (2) 医療費のデータチェック及び医療費の入力 (3) 振込通知の発送 2 活動実績 障害者支援医療（20歳未満） 手帳の所有者及び特別児童扶養手当認定者 令和4年度認定受給交付者数207人 給付件数3,294件	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
	③	
	効率指標	
	①	
②		

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み			
近年、子育てへの経済的な不安等により少子化が進んでいることから、今後、子育て世帯の経済的負担の軽減や総合的に子どもを安心して産み育てるまちの実現のため、国・県の動向、そして、他市の状況を踏まえ、継続して調査・研究したい。				コスト			
					削減	維持	増大
				成果	上昇	維持	縮小

二次評価（外部評価）

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	15,464	15,761	15,602	15,569	15,332
事業費	千円	12,452	12,749	12,590	12,557	12,320
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	3,422	3,196	3,626	4,000
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	9,030	9,553	8,964	8,557	8,570
人件費合計	千円	3,012	3,012	3,012	3,012	3,012
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

保育課

課長 原 正幸

課長 齊藤 さゆり

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	私立保育園・幼稚園等価格高騰対策支援事業		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	私立保育園・幼稚園等価格高騰対策支援事業費	
	基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現			
事業期間	R4 ~ R4	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市内の私立保育園等について、安定したサービスの提供を目的に、光熱費の価格高騰分の一部を支援金として支給するもの 内容 1 R4の電気、ガス分に高騰として次の支援金を交付 (1) 園児数 0人~80人 130,000円 (2) 園児数 81人~160人 200,000円 (3) 園児数161人~ 360,000円 2 R4 交付実績 (1) 施設種別 (50施設) 認可保育園 5施設、認定こども園 12施設、幼稚園 5施設、 地域型保育施設 7施設、認可外保育施設 21施設 (2) 交付額 8,050,000円	対象指標	①		
			②	
	活動指標	①		
			②	
			③	
	成果指標	①	支援金交付施設数	
			②	
			③	
	効率指標	①		
			②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	廃止	前年度の結果	コスト			
・令和4年9月に内閣府等から、原油価格及び物価高騰の影響を受けた私立保育園等の事業者や利用者に対する負担軽減に向けた取組みに対し、地方創生臨時交付金の積極的な活用を検討するよう通知があったことを踏まえ、市独自に支援事業を実施したものです。 ・今後も、国や県、他自治体の動向に注視し、必要に応じて実施を研究したい。			削減	維持	増大	
		成果	上昇			
			維持			
			縮小	○		

二次評価 (外部評価)

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	園			50		50	R4	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	8,806	0
事業費	千円				8,050	
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	0	8,050
人件費合計	千円	0	0	0	756	0
正規職員	千円	0	0	0	756	0
人員	人				0.1	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	私立保育所等運営事業		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	私立保育所等運営事業費	
	基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 児童福祉法第45条の最低基準を維持するための経費に対して補助するもの 内容 補助金の内容は次のとおりです。 1 事業費 (1) 一般生活費 給食材料費、保育材料費、教材費、光熱水費 2 人件費 (1) 本俸 (2) 手当 (3) 社会保険料 (4) 非常勤職員雇用費 3 管理費 (1) 旅費 (2) 庁費（備品費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、光熱水費、会議費） (3) 職員研修費 (4) 被服費 (5) 職員健康管理費 (6) 保健衛生費 (7) 補修費	対象指標	①		
			②	
	活動指標	①		
			②	
			③	
	成果指標	①	私立保育所等月平均児童数	
			②	
			③	
	効率指標	①		
			②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・私立保育園及び認定こども園に通う児童の保育環境及び保育士の処遇改善等の向上が図られていると認識している。 ・私立保育園と公立保育園が同じ水準で保育事業が実施できるとともに、保育士の安定的な確保が可能となるため、今後も継続して実施する。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人	1,416	1,555	1,548	1,600	1,600	R7	97%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

新制度に移行した園や地域型保育施設などの新規開設により、園児数が増加しました。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	1,309,242	2,035,183	2,271,076	2,392,475	2,486,178	
事業費	千円	1,306,974	2,032,915	2,268,808	2,390,207	2,483,910	
特定財源	国庫支出金	千円	542,683	915,792	1,062,392	1,109,995	1,142,870
	県支出金	千円	288,717	533,531	562,689	594,719	610,900
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	101,673	46,235	45,784	51,823	28,270
	その他	千円					
	一般財源	千円	373,901	537,357	597,943	633,670	701,870
人件費合計	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268	
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268	
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人						
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

新制度に移行した園や地域型保育施設などの新規開設により、事業費が増加しました。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業 (児童福祉総務費)		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予 算 事 業
	基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	
中事業名	子どものための施設等利用給付事業費		
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 令和元年10月から開始した幼児教育・保育無償化に伴い、幼稚園の預かり保育や認可外保育施設等の利用者に対して施設利用料の給付を行うことにより、保護者の負担軽減を図るもの 内容 1 預かり保育利用者への給付 (1) 月額給付額 利用児童数 (※1) × 11,300円 (無償化上限額) ※1 幼稚園型一時預かり事業の利用者 (公立幼稚園及び私立認定こども園で実施) 2 認可外保育施設等の利用者への給付 (1) 月額給付額 ア 3歳未満児 利用児童数 (※2) × 42,000円 (無償化上限額) イ 3歳以上児 利用児童数 (※3) × 37,000円 (無償化上限額) ※2 認可外保育施設等に在籍している児童の数 ※3 保育園、幼稚園、認定こども園に在籍していない児童の数	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	① 預かり保育及び認可外保育施設等の延べ利用者数
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・現状では、幼稚園の預かり保育及び認可外保育施設を利用する児童の内、約87%の児童が施設利用料の無償化の対象となっている。 ・「保育認定」を受けた児童が当該施設を利用した場合に、利用料を無償化する制度となっており、幼児教育の負担軽減を図ることが少子化対策に繋がると認識しているため、今後も継続的に事業を実施する。	今後の見込み		コスト	
			削減	維持
	成果	上昇		
		維持	○	
			増大	
二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人	4,485	3,860	2,999	3,000	3,000	R7	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

新制度移行や認定こども園化する園があった年は、大きく減少しました。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	18,896	39,096	18,086	16,067	18,132	
事業費	千円	17,384	37,584	16,574	14,555	16,620	
特定財源	国庫支出金	千円	9,319	22,524	8,861	7,930	8,310
	県支出金	千円	4,511	10,463	4,116	3,643	4,160
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	3,554	4,597	3,597	2,982	4,150
人件費合計	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人						
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

新制度移行や認定こども園化する園があった年は、大きく減少しました。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	補助金 (児童福祉総務費)		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業
	基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 私立保育園等の経営の円滑を図り、児童福祉の向上に資するため、私立保育園等の保育事業に係る経費に対する補助を行うもの	①
	②
内容 私立保育園等の保育事業に係る経費に対する補助を行うもの	活動指標
1 補助事業	①
(1) 私立保育園等経営安定事業	②
(2) 認可外保育施設児童対策事業	③
(3) 私立保育所等障害児保育事業	成果指標
(4) 私立保育所等児童健康管理事業	① 私立保育所等月平均児童数
(5) 私立保育所等乳児保育促進事業	②
(6) 私立保育所等一時保育事業	③
(7) 私立保育所等施設整備事業	効率指標
(8) 保護者会文化事業	①
(9) 私立保育所等延長保育事業	②
(10) 私立保育園等1歳児保育支援事業	
(11) 保育対策総合支援事業	
2 補助対象施設 (R4年度実績)	
(1) 私立保育園 5園	
(2) 私立幼稚園 5園	
(3) 私立認定こども園 12園	
(4) 認可外保育施設 7施設	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
・私立保育園に通う児童の保育環境の向上が図られていると認識している。 ・私立保育園と公立保育園が同じ水準で保育事業が実施できるとともに、保育士の安定的な確保が可能となるため、今後も継続して実施する。		削減 維持 増大			
		成果	上昇		
		維持		○	
縮小					

二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人	1,416	1,555	1,548	1,600	1,600	R7	97%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

子ども・子育て支援新制度に移行した園や地域型保育施設などの新規開設により、園児数が増加しました。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	384,548	386,182	301,538	344,687	307,116	
事業費	千円	375,632	377,266	292,622	335,771	298,200	
特定財源	国庫支出金	千円	39,393	31,291	34,982	70,446	27,890
	県支出金	千円	39,393	31,291	8,794	11,845	7,090
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	296,846	314,685	248,846	253,480	263,220
人件費合計	千円	8,916	8,916	8,916	8,916	8,916	
正規職員	千円	8,316	8,316	8,316	8,316	8,316	
人員	人	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	600	600	600	600	
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

子ども・子育て支援新制度に移行した園や地域型保育施設などの新規開設により、施設数は増加しましたが、保育士不足などにより受入児童が減少するなどのため、事業費はやや減少しています。令和4年度の事業費が増加している理由は、保育士等処遇改善臨時特例交付金の実施により、一時的に増加したものです。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	保育所施設整備事業 (保育園屋根・床改修、F F 暖房機更新事業)		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	保育所施設整備事業費	
	基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	子育て支援施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 老朽化した保育園の維持保全を図り、施設の延命と良好な保育環境の確保を図るもの 内容 1 事業計画 概ね築20年が経過し、劣化のみられる屋根及び床を補修するもの。また、F F 暖房機の寿命は、約15年であるため、屋根塗装・床改修工事に併せて更新する。 2 事業内容 (1) 屋根塗装及び一部改修 (2) 床改修 (3) F F 暖房機更新	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	実施園数
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
保育士が安全に充実した保育サービスを提供できる環境を確保し、子どもたちが安心・安全に利用できる施設を整備する。	今後の見込み			
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持	○		
	縮小			
二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	実施園数		1	1	1	4	R7	25%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	29,964	35,065	105,536
事業費	千円			29,964	34,309	104,780
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	29,964	34,309
人件費合計	千円	0	0	0	756	756
正規職員	千円	0	0	0	756	756
人員	人				0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	保育所管理運営事業		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	保育所管理運営事業費	
	基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	子育て支援施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 保育サービスと環境整備の充実を図り、子どもの自己の力を高める質の高い保育・幼児教育の実現を目指し、公立幼稚園の運営の維持・向上を図るもの 内容 1 事業内容 公立保育園の運営に関する事務及び管理を行うもの (1) 保育園入園事務 (2) 保育園人事管理事務 (3) 保育料等の滞納整理事務 (4) 保育園職員の研修事務 (5) 保育園給食管理事務 (6) 保育園児童の健康管理事務 (7) 保育園園庭芝生化 (8) エアコン設置事業 2 事業実績 公立保育園月平均児童数 4,116人 (R4年度実績)	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・3歳未満児の増加に伴う保育士の確保対策に努める必要があるが、保育園の安定的な運営が図られていると認識している。 ・今後も安心・安全な保育を提供するため、保育園の安定的な運営を継続して実施する。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	1,322,334	1,389,243	1,415,032	1,413,610	1,444,540	
事業費	千円	1,208,214	1,275,123	1,300,912	1,299,490	1,330,420	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	634,847	252,388	258,583	271,835	274,960
	その他	千円			177,888	176,498	177,650
	一般財源	千円	573,367	1,022,735	864,441	851,157	877,810
人件費合計	千円	114,120	114,120	114,120	114,120	114,120	
正規職員	千円	90,720	90,720	90,720	90,720	90,720	
人員	人	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	23,400	23,400	23,400	23,400	23,400	
人員	人	7.8	7.8	7.8	7.8	7.8	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

公立保育園の園児数は毎年微減しているが、大きな園児数の増減はないため、ここ数年は約14億円のコストを維持している。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	保育園トイレ改修事業		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	保育園トイレ改修事業費	
	基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現			
事業期間	R4 ~ R7	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	子育て支援施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 小学校トイレの洋式化が進められていることから保育園トイレも洋式化を進めて、園児の生活環境の改善を図るもの 内容 1 事業計画 (1) R4~R7 4年間で41園を予定 (2) 大規模改修事業と同時が1園、中間改修事業(屋根・床改修、FF暖房機更新事業)と同時が3園、単独改修が37園を予定 (3) さくら保育園を除く40園は、工事の1年前に設計業務委託 2 事業内容 (1) 和式便器を洋式便器に更新 (2) 洋式便器の便座を暖房機能付き等に更新 (3) 廊下とトイレの段差を解消し、トイレの床を乾式化 (4) 手洗い水栓の自動化	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	実施園数
		②	
		③	
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果				
保育士が安全に充実した保育サービスの提供できる環境を確保し、子どもたちが安心・安全に利用できる施設を整備する。			コスト			
			削減	維持	増大	
		成果	上昇			
			維持		○	
縮小						

二次評価 (外部評価)

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	園数			1	14	40	R7	3%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	34,559	167,416
事業費	千円				33,803	166,660
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	0	33,803
人件費合計	千円	0	0	0	756	756
正規職員	千円	0	0	0	756	756
人員	人				0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	保育園業務 I C T 化事業		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	保育園業務 I C T 化事業費	
	基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現			
事業期間	R元 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 保育士の業務負担軽減及び離職防止を図るため、働きやすい環境を整備するとともに、保護者の利便性の向上を図るもの 内容 1 事業概要 これまで手作業で行っていた登降園の記録や日誌の作成などの業務を保育園専用の業務システムを活用して行うもの 2 省力化する保育園の業務 (1) 登降園管理、延長保育時間管理、写真管理 (2) 指導計画、日誌、保育要録作成、おたより等の作成支援 (3) メール等による保護者への伝達機能など	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	
		②	
		③	
	成果指標	①	導入園数
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・保育園業務の I C T 化に伴い、保育士の事務負担が軽減されるため、離職防止に繋がり、保育士不足の解消が図られると認識している。 ・今後も保育士の確保策の一環として、 I C T 化システムを活用することで事務負担の軽減を拡大するなど継続して実施する。	今後の見込み		
		コスト	
	成果	上昇	維持
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	園数	42	42	42	41	41	R7	102%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

公立保育園の43園ありますが、平成31年4月に奈川保育園、令和5年4月に錦部保育園が休園になったため、現在41園となっています。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	10,028	32,571	31,815	31,783	34,066
事業費	千円	8,516	31,059	31,059	31,027	33,310
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	8,516	31,059	31,059	31,027
人件費合計	千円	1,512	1,512	756	756	756
正規職員	千円	1,512	1,512	756	756	756
人員	人	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (保育所費)		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業
	基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 保育・幼児教育の発展のために調査、研究、情報交換等を行う各種団体に加入し、保育サービスの充実や保育士の資質の向上を図るもの 内容 1 長野県保育連盟負担金 県内の全市町村が加入し、保育内容の充実、保育従事者の資質向上、情報・連絡、功労者の顕彰、各種研究大会の開催等の事業を実施する。 (1) 全保協負担金@5,000円/1園 (2) 県社協負担金@500円/1園、@100円/園児割 2 幼年教育研究会負担金 市内95校の幼稚園・保育園・小学校が参加して実施する研究集会、調査活動、講演会、新入学児童の情報共有等の事業を実施する。 3 日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金 体育の振興と児童の健康の保持増進を図るため、保育園等の児童の災害等の給付を行うもの @365円 (保護者負担120円) / 1人 (要保護児童は@55円) 4 会議・研修等負担金 公立保育園運営に係る会議・研修等の負担金	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・ 公立保育園に係る各種団体・事業に参加等することにより、引き続き保育園運営の質の向上を図る。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	3,090	2,993	2,928	2,883	3,036
事業費	千円	2,334	2,237	2,172	2,127	2,280
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	2,334	2,237	2,172	2,127
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	保育園大規模改造事業		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	保育園大規模改造事業費	
	基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現			
事業期間	R4 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	子育て支援施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 老朽化した保育園の維持保全を図り、施設の延命と良好な保育環境の確保を図るもの 内容 1 事業計画 概ね築40年が経過し、老朽化が著しい鉄骨造の園舎を計画的に整備する。 2 事業内容 (1) 屋根改修 (2) 内外装改修 (3) トイレ改修 (4) 給排水設備改修 (5) 電気設備改修 (6) その他(必要に応じた改修)	対象指標	①		
			②	
	活動指標	①		
			②	
			③	
	成果指標	①	実施園数	
			②	
			③	
	効率指標	①		
			②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
保育士が安全に充実した保育サービスの提供できる環境を確保し、子どもたちが安心・安全に利用できる施設を整備する。			今後の見込み		
			コスト		
			削減	維持	増大
成果	上昇				
	維持	○			
	縮小				

二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	園数					1	R7	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	3,506	37,176
事業費	千円				2,750	36,420
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	0	2,750
人件費合計	千円	0	0	0	756	756
正規職員	千円	0	0	0	756	756
人員	人				0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

現在、R 6の洸東保育園大規模改造工事に向けて、設計・調査を実施しています。それ以降はR 1 1の中山保育園まで当該工事はありません。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業 (幼稚園費)		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予 算 事 業
	基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	
事業期間	R元 ~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 令和元年10月から開始した幼児教育・保育無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園及び国立大学付属幼稚園の利用者に対して保育料の給付を行うことにより、保護者の負担軽減を図るもの 内容 1 私立幼稚園 (新制度未移行園) 利用者への給付 (1) 月額給付額 利用児童数×25,700円 (無償化上限額) 2 国立大学付属幼稚園利用者への給付 (1) 月額給付額 利用児童数×8,700円 (無償化上限額)	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	国立幼稚園、私立幼稚園 (新制度未移行) の施設の延べ利用者数
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・幼児教育の負担軽減を図ることで少子化対策に繋がると認識している。 ・国の制度に基づき、幼稚園を利用する児童の利用料を無償化することとしているため、今後も継続的に事業を実施する。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人	8,345	7,690	7,713	7,213	6,927	R7	111%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

少子化による子どもの人数減と新制度移行する園があるため、対象児童数が減少傾向となっています。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	201,672	200,714	179,700	180,602	166,862	
事業費	千円	200,160	199,202	178,188	179,090	165,350	
特定財源	国庫支出金	千円	108,600	119,143	95,387	93,957	86,450
	県支出金	千円	50,439	55,335	44,302	39,658	39,450
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	41,121	24,724	38,499	45,475	39,450
人件費合計	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人						
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

少子化による子どもの人数減と新制度移行する園があるため、事業費は減少傾向となっています。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	幼稚園管理運営事業		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	幼稚園管理運営事業費	
	基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 保育サービスと環境整備の充実を図り、子どもの自己の力を高める質の高い保育・幼児教育の実現を目指し、公立幼稚園の運営の維持・向上を図るもの 内容 公立幼稚園の運営に関する事務及び管理を行うもの 1 幼稚園入園事務 2 幼稚園人事管理事務 3 保育料等の滞納整理事務 4 幼稚園職員の研修事務 5 幼稚園給食管理事務 6 幼稚園児童の健康管理事務	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	
		②	
		③	
	成果指標	①	公立幼稚園月平均園児数
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・公立幼稚園の安定的な運営が図られていると認識している。 ・少子化の影響により、入園数は減少傾向であるが、今後も安心・安全な保育等を提供するため、幼稚園の安定的な運営を継続して実施する。	今後の見込み			
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持	○		
	縮小			
二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人	185	159	152	136	150	R7	101%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

少子化の影響により、児童数が減少傾向となっています。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	56,394	66,935	66,286	71,023	73,070	
事業費	千円	27,714	38,255	37,606	42,343	44,390	
特定財源	国庫支出金	千円		1,290	42		
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円	9,774	6,533	6,148	6,244	5,820
	その他	千円					
一般財源	千円	17,940	30,432	31,416	36,099	38,570	
人件費合計	千円	28,680	28,680	28,680	28,680	28,680	
正規職員	千円	22,680	22,680	22,680	22,680	22,680	
人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	幼稚園業務 ICT化事業		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育				
基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現				
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	中事業名	幼稚園業務 ICT化事業費	
	基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現			
事業期間	R4 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 保育士の業務負担軽減及び離職防止を図るため、働きやすい環境を整備するとともに、保護者の利便性の向上を図るもの 内容 1 事業概要 これまで手作業で行っていた登降園の記録や日誌の作成などの業務を保育園専用の業務システムを活用して行うもの 2 省力化する保育園の業務 (1) 登降園管理、延長保育時間管理、写真管理 (2) 指導計画、日誌、保育要録作成、おたより等の作成支援 (3) メール等による保護者への伝達機能など 3 導入実績 令和4年6月 公立幼稚園3園導入	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	
		②	
		③	
	成果指標	①	導入園数
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・幼稚園業務のICT化に伴い、幼稚園教諭の事務負担が軽減されるため、離職防止に繋がり、保育士不足の解消が図られると認識している。 ・今後も保育士の確保策の一環として、ICT化システムを活用することで事務負担の軽減を拡大するなど継続して実施する。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
	維持		○		
	縮小				

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	園数			3	3	3	R7	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	4,546	2,696
事業費	千円				3,790	1,940
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	0	3,790
人件費合計	千円	0	0	0	756	756
正規職員	千円	0	0	0	756	756
人員	人				0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (幼稚園費)		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業
	基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 保育・幼児教育の発展のために調査、研究、情報交換等を行う各種団体に加入し、保育サービスの充実や保育士の資質の向上を図るもの 内容 1 国公立幼稚園長会負担金 県内の国公立幼稚園が加入し、幼児教育内容の充実、教育従事者の資質向上、情報・連絡、各種研究大会の開催等の事業を実施 (1) 国負担金@4,000円/園、@35円×園児数 (2) 県負担金@3,000円/園、@3,000円/学級数 2 県幼稚園教育研究協議会負担金 県内8園の国公立幼稚園が参加して実施する研究協議会に係る講師謝礼、教材費等の経費として 市立幼稚園@10,000円/園 3 日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金 体育の振興と児童の健康の保持増進を図るため、幼稚園等の児童の災害等の給付を行うもの @285円(保護者負担90円)/1人 4 防火管理協会負担金 防火管理協会の会費負担金 5 会議・研修等負担金 公立幼稚園運営に係る会議・研修等の負担金	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・ 公立幼稚園に係る各種団体・事業に参加等することにより、引き続き幼稚園運営の質の向上を図る。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	925	867	900	898	976
事業費	千円	169	111	144	142	220
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	169	111	144	142
人件費合計	千円	756	756	756	756	756
正規職員	千円	756	756	756	756	756
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	補助金 (幼稚園費)		
担当所属	保育課	連絡先	33-9856
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	1 こども・若者・教育		
基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現		
総合計画	分野	1 こども・若者・教育	予算事業
	基本施策	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	
事業期間	~	会計種別	一般会計
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
		事業種別	その他
		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 私立幼稚園の経営の安定を図り、幼児教育の振興を図るもの 内容 1 補助事業 (1) 私立幼稚園等運営費 幼児教育の振興を図るための私立幼稚園に対する補助 ア 1園につき年額700,000円以内、 イ 園児1人につき年額27,000円以内 (2) 私立幼稚園建設費 私立幼稚園の新築、増築又は改築、定員増となる増改築の初度調弁費に要する経費に対し助成をすることで、幼児の処遇の向上を図るもの 事業費から国交付金その他の特定財源を控除した額の3分の2以内の額又は事業費の3分の1以内の額 2 活動実績 (R4年度実績) 運営費補助金 16園 50,998千円 建設費補助金 4園 4,353千円	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	① 私立幼稚園月平均児童数
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・私立幼稚園の経営が安定し、児童の教育環境の向上が図られていると認識しているため、今後も継続して実施する。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人	1,645	1,616	1,650	1,650	1,650	R7	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	276,262	57,798	56,863	58,453	54,612
事業費	千円	274,750	56,286	55,351	56,941	53,100
特定財源	国庫支出金	千円	50,412			
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	224,338	56,286	55,351	56,941
人件費合計	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
正規職員	千円	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

平成31年度は、松本短大幼稚園の認定こども園化に伴い、国庫を財源とした施設整備費の補助事業を実施しました。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---